



「感動」で選ばれるまちへ







自治体に求められる新たな役割

2000年の地方分権一括法を機に、自治体は国の下請け業務を担う立場から、自らの足で立つことが求められるようになりました。時代の変化に柔軟に対応し、地域の課題を見つけ、住民の皆さまと共に地域の未来をつくっていくことが、これまで以上に重要になっています。

「自ら稼ぐ力」が必要な時代へ

人口減少などを背景に、自治体の税収確保は全国的な課題となっています。福祉や子育て、まちづくりなど、市民の皆さまの暮らしを守り、より良い行政サービスを提供していくためには、行政自らが収入を生み出す「稼ぐ力」を高めていくことが欠かせません。

ふるさと納税と地域PRの重要性

その最たる例が「ふるさと納税」です。寄附先に選ばれるためにしのぎを削る中、うるま市では地域ブランディングとPR活動に力を入れています。観光大使「HY」をはじめ、4組の「感動産業特区アンバサダー」と連携し、「まんまうるま」の理念や本市の魅力を『感動』とともに全国へ発信。多くの人にうるま市を好きになってもらうことが、地域振興と「稼ぐ力」につながっています。

選ばれる自治体になるために
行政にも「稼ぐ力」が必要です